

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東
 コード番号 7056 URL <https://maruc-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 武智 弘泰 (TEL) 089(989)1009
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	579	—	△74	—	△51	—	△54	—
2022年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △54百万円 (-%) 2022年8月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△77.86	—	△109.5	△10.0	△12.9
2022年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、2022年8月期においては連結財務諸表を作成していないため、2023年8月期の対前年同期増減率及び2022年8月期の数値を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	557	26	4.0	32.14
2022年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年8月期 22百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 当社は、2022年8月期においては連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期の数値を記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッ シュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッ シュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△58	108	127	406
2022年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年8月期においては連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期の数値を記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	809	40.0	41	-	58	-	46	-	64.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 有

新規 1社 株式会社ミライデザイン GX 、除外 -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	700,000株	2022年8月期	700,000株
2023年8月期	一株	2022年8月期	一株
2023年8月期	700,000株	2022年8月期	700,000株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。しかしながら、その一方でロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や急速に進行した円安等の影響による物価上昇もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は就労継続支援A型事業・放課後等デイサービス事業・自立訓練（生活訓練）事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。また、障がい者雇用納付金制度に基づく報奨金等による収入24,674千円を営業外収益に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は579,477千円、営業損失は74,922千円、経常損失は51,262千円、親会社株主に帰属する当期純損失は54,499千円となりました。

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下においても同じ。）

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、522,257千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34,919千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、111,901千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、419,119千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、26,156千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、406,765千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 52,918千円等を計上したことにより、58,489千円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入 100,000千円等により、108,326千円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 163,000千円、長期借入金の返済による支出 35,792千円により、127,208千円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障がい者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や急速に進行した円安等の影響による物価上昇など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社グループとしましては、引き続き顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、2024年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高809,407千円、営業利益41,725千円、経常利益58,074千円、親会社株主に帰属する当期純利益46,862千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	406,765
売掛金	105,450
その他	10,041
流動資産合計	522,257
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	12,698
その他（純額）	3,799
有形固定資産合計	16,497
投資その他の資産	
投資有価証券	311
敷金及び保証金	13,906
その他	4,203
投資その他の資産合計	18,421
固定資産合計	34,919
資産合計	557,176

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	37,657
未払金	33,997
未払費用	32,732
未払法人税等	1,925
未払消費税等	3,326
その他	2,262
流動負債合計	111,901
固定負債	
長期借入金	419,119
固定負債合計	419,119
負債合計	531,020
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	155,000
利益剰余金	△142,439
株主資本合計	22,560
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△58
その他の包括利益累計額合計	△58
非支配株主持分	3,655
純資産合計	26,156
負債純資産合計	557,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	579,477
売上原価	461,388
売上総利益	118,089
販売費及び一般管理費	193,011
営業損失(△)	△74,922
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	209
助成金収入	24,674
その他	686
営業外収益合計	25,571
営業外費用	
支払利息	1,759
その他	150
営業外費用合計	1,910
経常損失(△)	△51,262
特別利益	
保険解約益	3,599
特別利益合計	3,599
特別損失	
減損損失	5,255
特別損失合計	5,255
税金等調整前当期純損失(△)	△52,918
法人税、住民税及び事業税	1,925
法人税等合計	1,925
当期純損失(△)	△54,844
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△344
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,499

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 2022年9月1日	
至 2023年8月31日)	
当期純損失 (△)	△54,844
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△42
その他の包括利益合計	△42
包括利益	△54,886
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△54,541
非支配株主に係る包括利益	△344

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	92,500	72,500	△87,940	77,059
当期変動額				
減資	△82,500	82,500		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△54,499	△54,499
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	△82,500	82,500	△54,499	△54,499
当期末残高	10,000	155,000	△142,439	22,560

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△16	△16	—	77,042
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△54,499
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△42	△42	3,655	3,612
当期変動額合計	△42	△42	3,655	△50,886
当期末残高	△58	△58	3,655	26,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,918
減価償却費	10,640
減損損失	5,255
保険解約益	△3,599
受取利息及び受取配当金	△209
支払利息	1,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,094
未払金の増減額 (△は減少)	3,571
未払費用の増減額 (△は減少)	2,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,693
その他	△2,497
小計	△54,092
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	△1,759
保証料の支払額	△3,017
法人税等の支払額	△1,017
法人税等の還付額	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	100,000
保険積立金の解約による収入	9,044
その他	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	163,000
長期借入金の返済による支出	△35,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,208
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	177,045
現金及び現金同等物の期首残高	219,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000
現金及び現金同等物の当期末残高	406,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年9月1日共同出資設立による株式取得に伴い、株式会社ミライデザインGXは当連結会計年度より連結子会社となりました。

(セグメント情報)

当社グループは、「障がい福祉サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	32円14銭
1株当たり当期純損失(△)	△77円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△54,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△54,499
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金処分)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年11月28日に開催予定の定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いたいと存じます。

具体的には、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充てるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

- ① 減少する資本準備金の額：資本準備金の全額 72,500,000 円
 ② 増加する剰余金の額：その他資本剰余金 72,500,000 円

3. 剰余金処分の内容

会社法第 452 条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

- ① 減少する剰余金の項目及びその額：その他の資本剰余金の額 140,000,000 円
 ② 増加する剰余金の項目及びその額：繰越利益剰余金 140,000,000 円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議 2023 年 10 月 27 日
 (2) 株主総会決議 2023 年 11 月 28 日（予定）
 (3) 効力発生日 2023 年 11 月 28 日（予定）

5 今後の見通し

本件は発行済株式総数を変更することなく、資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。

（株式交換による完全子会社化）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社である株式会社ミライデザイン GX

事業の内容：CO2 削減及び食品ロス削減プロジェクトの運営

（2）企業結合日

2023 年 11 月 28 日（予定）

（3）企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

（4）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（5）取引の目的を含む取引の概要

2023 年 9 月 29 日開催の取締役会において、2023 年 11 月 28 日（予定）を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ミライデザイン GX（以下、「ミライデザイン GX 社」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議しました。本株式交換によりミライデザイン GX 社を完全子会社化することにより両社の一層の連携強化と経営の効率化を図ることを目的とするものです。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき共通支配下の取引等の会計処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 43,500 千円

取得原価 43,500 千円

(2) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ミライデザインGX社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	750
本株式交換により交付する株式数	普通株式 30,000 株 (予定)	

(3) 交換比率の算定方法

当社の株式価値が1株当たり1,450円、ミライデザインGX社の株式価値が1株当たり1,087,500円となるため、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は下記のとおりです。

当社	ミライデザインGX社
1	750

当社の普通株式については、直近に行われた2020年10月14日の第三者割当による新株式発行価格の1,450円とし、当該金額は当社株式の基準値1,400円をディスカウントしない金額といたしました。

また、本株式交換により新規に発行する株式数30,000株が発行後の発行済株式数730,000株に占める割合は4.1%に留まり、著しい希薄化を伴うことや支配株主の異動もないため、株式発行数量及び株式の希薄化の規模は妥当であると判断いたしました。

これに対して、ミライデザインGX社の普通株式については、非上場会社であることを勘案して、今後の事業計画に基づいたDCF法を採用して算定しております。

なお、株式交換比率の前提として、当社及びミライデザインGX社が大幅な増減益となることや、資産及び負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

また、当社及びミライデザインGX社は、第三者機関より、合意された本株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

これらの条件により、2023年11月28日開催予定の第13回定時株主総会に付議することといたしました。